

特別企画 : 広島県 DX推進に関する企業の意識調査

DXに取り組んでいる企業、13.6%にとどまる

人材、スキル・ノウハウ不足が大きな課題に

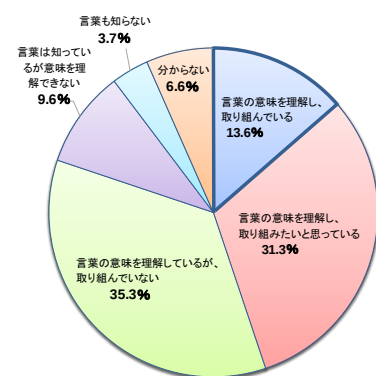
はじめに

行政サービスや民間企業のデジタル化の遅れが目立つ日本社会。政府がリーダーシップをとる目的で2021年9月にデジタル庁が発足して1年が経過した。最近では、デジタル庁は厚生労働省とともに個人の医療や福祉に関する情報の確認や利用を円滑にする目的で、マイナンバーカードと健康保険証の一体化利用を本格的に開始するなど、インフラ整備を積極的に推進している。

インターネットの爆発的な広がりによって、情報通信技術（IT）が急速に進歩し、世界規模でデジタル化が進み、ネット通販、ネット銀行をはじめ経済のみならず社会構造も大きく変化してきた。進化を続けるAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、5G（第5世代移動通信システム）など幅広いデジタル技術の融合により、行政のみならず民間でもリモートワークの推進などの働き方改革を促すなど、よりよい社会への変革（DX：デジタルトランスフォーメーション）の動きがさらに加速している。こうしたデジタル技術の進展、環境の変化に対して、企業はどのようなことを意識し、取り組んでいるのだろうか。

帝国データバンク広島支店では、広島県に本店を置く企業を対象に、DX推進に対する意識について調査した。調査期間は2022年9月15日～9月30日、調査対象は669社で、有効回答企業数は272社（回答率40.7%）。

■DXへの理解と取り組み



注1: 母数は、有効回答企業272社
注2: 各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

調査結果（要旨）

1. 「DXに取り組んでいる」は13.6%にとどまる、大企業ほど意識高く

DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は13.6%、大企業は23.1%

2. 取り組む上での課題、人材、スキル・ノウハウ不足が4割超える

「対応できる人材がいない」が50.7%、「必要なスキルやノウハウがない」が44.1%に

3. リスキリングに取り組んでいる企業は52.8%、新しいデジタルツールなどの学習が進む
オンライン会議システムやBIツールなどデジタル化への身近な取り組みがトップに4. デジタルスキルのある兼業・副業人材の外部からの受け入れ、2割の企業で前向きに検討
「外部から受け入れている」「今後受け入れる予定がある」企業は23.5%

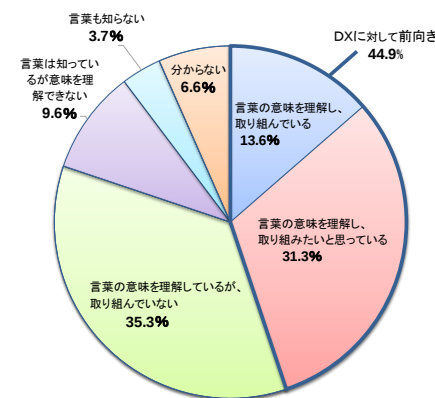
1. DXに取り組んでいる企業は13.6%にとどまる、大企業ほど意識高く

DXについてどの程度理解し取り組んでいるかを尋ねたところ、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は272社中37社、構成比13.6%だった。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」と回答した企業は31.3%（85社）と合わせた『DXへの取り組みに対して前向き』な企業の割合は44.9%（122社）だった。

一方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」が35.3%（96社）で最も高く、「言葉は知っているが意味を理解できない」が9.6%（26社）、「言葉も知らない」が3.7%（10社）と合わせて『DXに対してアクションを起こしていない』企業は48.5%（132社）となり、半数近くを占めた。なお、「分からない」は6.6%（18社）だった。

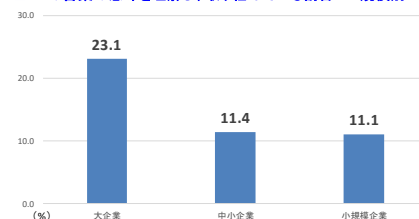
「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業を規模別にみると、『大企業』は23.1%（12社）、『中小企業』は11.4%（25社）、うち『小規模企業』は11.1%（7社）となり、規模が大きいほどDXに取り組む企業の割合が高かった。

■DXへの理解と取り組み



注1: 母数は、有効回答企業272社
注2: 各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

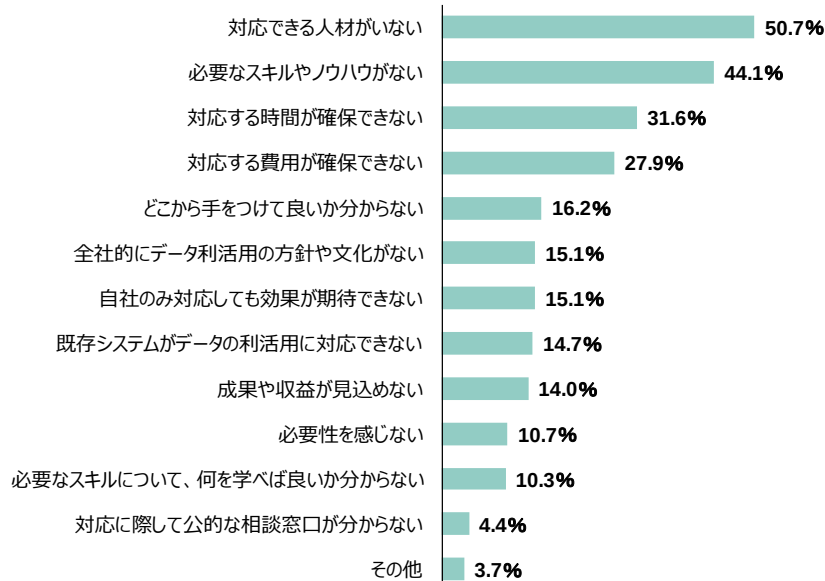
■DXの言葉の意味を理解し、取り組んでいる割合～規模別～



2. DXに取り組む上での課題、人材、スキル・ノウハウ不足が4割超える

DXに取り組む上での課題を尋ねたところ、「対応できる人材がいらない」が272社138社、構成比50.7%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「必要なスキルやノウハウがない」が44.1%（120社）が4割を超えて続いた。DXの重要性を理解しつつも、ノウハウを持った人材がいらないことが最大の課題となっている。以下、「対応する時間が確保できない」（31.6%・86社）、「対応する費用が確保できない」（27.9%・76社）、「どこから手をつけて良いか分からない」（16.2%・44社）、「全社的にデータ利活用の方針や文化がない」（15.1%・41社）が続いた。

■DXに取り組む上での課題（複数回答）



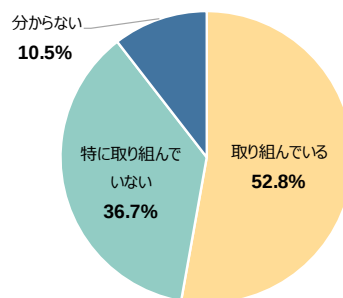
注: 母数は有効回答企業272社

3. リスキリングに取り組んでいる企業は 52.8%、新しいデジタルツールなどの学習が進む

DXを進めるにあたって注目を集めている「リスキリング（技術革新やビジネスモデルの変化に対応するために、新しい知識やスキルを学ぶこと）」について、現在の取り組み状況について尋ねたところ、『取り組んでいる』と回答した企業は 267 社中 141 社、構成比 52.8%（不回答を除く）となり、半数以上の企業が何らかの取り組みを実施していることがわかった。一方、『特に取り組んでいない』と回答した企業は 36.7%（98 社）、『分からない』が 10.5%（28 社）だった。

「リスキリングに取り組んでいる」企業 141 社に対し、その取り組み内容を尋ねたところ、オンライン会議システムやBIツールなどの「新しいデジタルツールの学習」が 70 社、構成比 49.6%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「経営層による新しいスキルの学習、把握」が 34.8%（49 社）、「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」が 29.8%（42 社）、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」が 27.0%（38 社）、「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達」が 25.5%（36 社）が続いた。

■リスキリングへの取り組み



注1:母数は不回答を除く267社

注2:「取り組んでいる」企業は、いずれかの取り組みを1つ以上実施している企業

■リスキリングへの取り組み（複数回答）

	(%)
	全体
1 新しいデジタルツールの学習	49.6
2 経営層による新しいスキルの学習、把握	34.8
3 eラーニング、オンライン学習サービスの活用	29.8
4 従業員のデジタルスキルの把握、可視化	27.0
5 経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達	25.5
6 DX、デジタル化に関連した資格取得の推奨、支援	22.7
7 他社、官公庁と連携したリスキリングの実施	5.7
8 大学等での受講による学習や、学位取得の推奨	2.8
その他	2.1

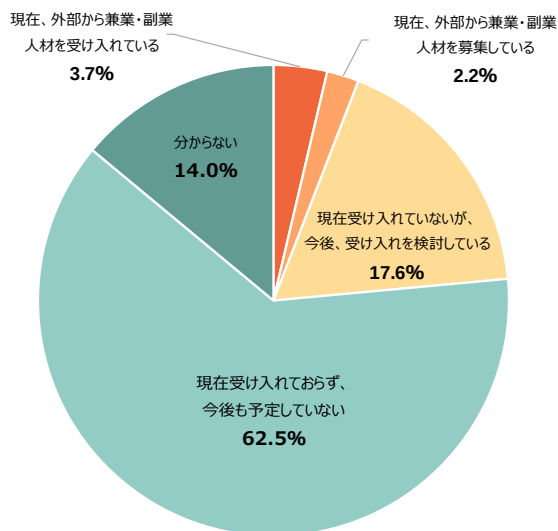
注:母数はリスキリングに取り組んでいる企業141社

4. デジタルスキルのある兼業・副業人材の外部からの受け入れ、2割の企業で前向きに検討

DXに取り組む上でデジタルスキルなどを持つ兼業・副業人材を外部から受け入れているかどうか尋ねたところ、「現在、外部から兼業・副業人材を受け入れている」と回答した企業は 272 社中 10 社、構成比 3.7%にとどまった。「現在、外部から兼業・副業人材を募集している」企業は 2.2%（6 社）と合わせて 5.9%（16 社）の企業が兼業・副業人材の受け入れ、募集を実施していた。「現在受け入れているが、今後、受け入れを検討している」企業は 17.6%（48 社）で、兼業・副業人材の活用へ前向きな企業の割合は 23.5%（64 社）となった。

一方、「現在受け入れておらず、今後も予定していない」と回答した企業が 62.5%（170 社）と 6 割を超え、DXに取り組めていない実態が反映された結果ともいえそうだ。なお、「分からない」と回答した企業は 14.0%（38 社）だった。

■兼業・副業の取り組み



注:母数は、有効回答企業272社

まとめ

DXについて、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は13.6%と、2021年12月に実施した調査（14.1%）から大きな変わりはない。また、DXに取り組む上での課題では、「対応できる人材がいない」（50.7%）や「必要なスキルやノウハウがない」（44.1%）など、約半数の企業で人材やスキル・ノウハウの不足が挙げられ、前回調査から大きな変化はみられず、多くの企業で人材面や技術面の課題が浮き彫りとなった。ただ、「新しい知識やスキルを学ぶリスキリングに取り組んでいる」企業が52.8%と半数以上を占め、新しいデジタルツールの学習に取り組んでおり、業務の効率化など初期段階のデジタル化は進んできている。一方、「リスキリングに取り組んでいない」企業が4割近くあるほか、「デジタルスキルを持つ人材を外部から受け入れておらず、今後も予定していない」企業が6割を超え、課題解決を先送りしている企業も多い。

コロナ禍を契機に、リモートワークを推進する企業が増えるなど、デジタル化を通じた業務の効率化が一部で進み定着化が見込まれるケースが増えてきているが、さらに会社・団体の業務全体に反映され、社会への変革に結びつけるためには、課題である「人材」「スキル・ノウハウ」の不足解消が欠かせず、リスキリングや兼業・副業人材の活用による全体の底上げが急がれる。

企業からの声

- ・社内である程度必要なことは行っている （専門商品小売）
- ・DXの費用対効果が掴みにくい （農・林・水産）
- ・業務フローの変革が求められるため、変化への対応力の乏しい高齢者に対する教育の必要性が増している （不動産）
- ・極めて重要で積極的に取り組みたいが、現状では適している人材がいない （サービス）
- ・DXを社内でも推進しているものの、まだ上手く使いこなせていない （不動産）
- ・DXやリスキリングにも、時間をかける余裕がない （情報サービス）

株式会社帝国データバンク 広島支店情報部

【問い合わせ先】藤井、松岡、竹内 電話 082-247-5930（直通）

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。